

第Ⅱ章 北 米

米 国

United States of America

	2013年	2014年	2015年
①人口：3億2,142万人（2015年7月）			
②面積：983万km ²			
③1人当たりGDP：5万5,805米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	1.7	2.4	2.6
⑤消費者物価上昇率（%）	1.5	1.6	0.1
⑥失業率（%）	7.4	6.2	5.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△702,244	△752,169	△762,565
⑧経常収支（100万米ドル）	△366,422	△392,060	△462,965
⑨外貨準備高（100万米ドル）	133,534	119,049	106,540
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	29,517,429	31,763,685	30,621,408
⑪為替レート（1米ドルにつき、 対円、期中平均）	105.30	120.64	120.50

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④⑦⑧⑩：米国商務省、⑤⑥：労働統計局、③⑨⑪：IMF

2015年の米国の実質GDP成長率は2.6%となり、2年連続で2%台の成長を維持した。労働市場が一段と改善し、個人消費や住宅投資はいずれも好調だった。

上下院で多数党となった共和党は、原油パイプラインの建設を承認する法案や医療制度改革法の廃止法案を可決したが、オバマ大統領は拒否権を発動して対抗した。外交政策では、大統領令を活用してイランやキューバの経済制裁の一部緩和を行った。財貿易は、輸出入とも前年比減となった。資源価格低迷により鉱物性燃料が輸出入とも押し下げた。対内外直接投資とも前年比増となった。

1. 実質GDP成長率は2年連続で2%台を維持

2015年の実質GDP成長率は2.6%と2年連続で2%台を維持した。労働市場が一段と改善したことから、家計所得が増加した。個人消費や住宅投資など国内需要がいずれも好調だった。ドル高や原油価格の下落を背景に輸出は前年に引き続き減少したほか、企業の設備投資は伸び悩んだ（図表1-1）。

■好調な個人消費、住宅投資が大幅に回復

GDPの約7割を占める個人消費は前年比3.2%増と、2005年（3.5%増）以来の大きな伸びとなった。財分野では、自動車などの耐久財が全体を牽引した。調査会社オートデータによると、2015年の米新車販売台数は前年比5.7%増の1,747万499台と、過去最高を記録した。サービス分野では、宿泊施設および飲食業関連、ヘルスケア関連が堅調な伸びを示した。

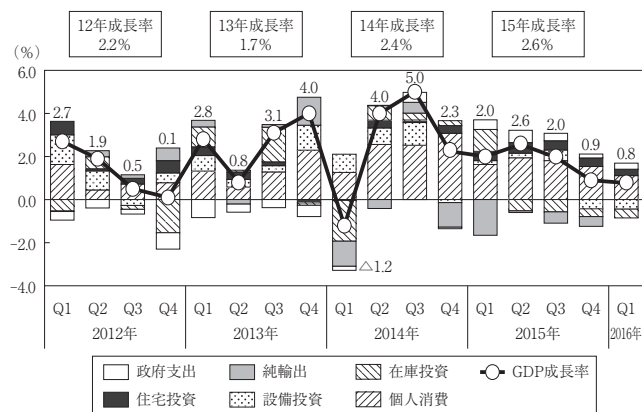
住宅投資は前年比11.7%増と大幅に増加した。米商務省の発表によると、住宅着工件数は10.8%増と、2012年（13.5%増）以来の大きな伸びとなったほか、新築一戸建て住宅販売件数も14.6%増と、それぞれ伸びが目立った（図表1-2）。全米不動産協会（NAR）が発表している

中古住宅販売件数も6.3%増と堅調だった。米大統領経済諮問委員会（CEA）が発表した年次経済報告書は、住宅投資の回復の背景として所得増加や低水準のローン金利によって、住宅価格の上昇が相殺されたためと説明している。

■設備投資が鈍化、輸出は落ち込みが目立つ

設備投資は前年比2.1%増と、2014年（6.0%増）を下

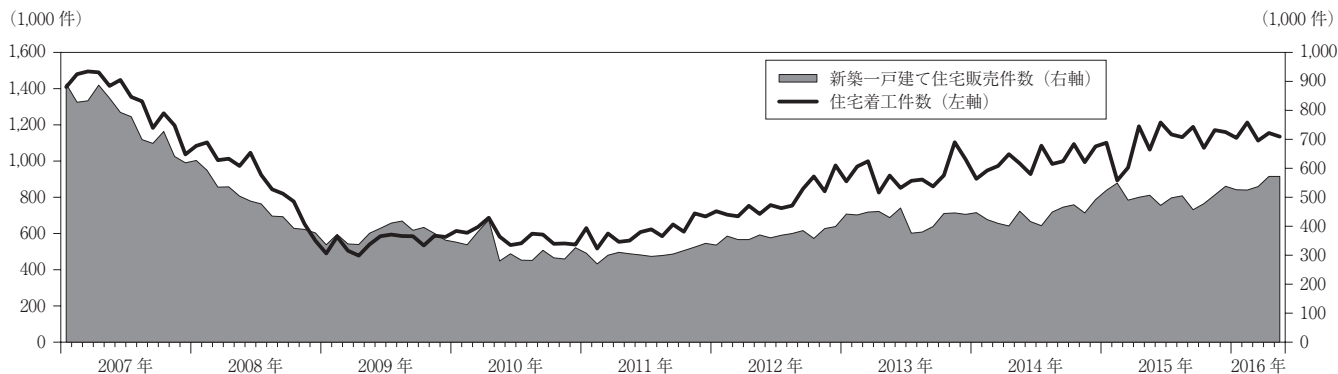
図表1-1 需要項目別実質GDP成長率の推移



〔注〕四半期の数字は、前期比・年率換算。

〔出所〕商務省統計から作成

図表1-2 住宅着工件数と新築一戸建て住宅販売件数の推移



〔出所〕米センサス局発表統計から作成

回る伸びとなった。民間設備投資を構成する機器や知的財産は堅調な伸びを示したものの、構築物の落ち込みが目立った。構築物の内訳をみると、鉱業探査・シャフト・採掘井関連が31.2%減と、2014年（5.5%増）から大きく減少に転じた。2014年後半以降の原油価格の下落が大きく響いた。一方で、製造業関連は30.8%増と伸びが目立った。

輸出は海外の景気減速懸念やドル高が響き低調だった。前述のCEA報告書によると、GDP比でみた輸出規模は12.5%と2005年（10%前後）から比べると拡大傾向にあるという。商務省の推計によると、輸出関連企業は1,200万人の雇用を創出し、非輸出関連企業に比べると賃金は18%ほど高い。また、輸出の伸びが企業の生産性向上と市場の拡大につながるなど、米経済に恩恵を与えることから、最近の輸出の落ち込みに対する懸念が広がっている。さらに、ジャネット・イエレン連邦準備制度理事会（FRB）議長は2016年6月の連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、各国の金融政策の方向性の違いにより、為替相場に影響が波及するとした上で、ドル高が米国経済の圧迫要因となるとし、当面の間、純輸出は米経済成長にとって足かせになることを考慮していると述べた。

■雇用は引き続き堅調、インフレ率は改善傾向へ

非農業部門就業者の増加数は2015年通年で347万人と、2014年に引き続き300万人増を維持した。失業率は2015年12月時点で5.0%まで低下し、2008年2月（4.9%）以来の低水準となった。教育・ヘルスケア関連や金融関連、公益事業が全体の伸びを牽引した一方、鉱業や卸売業は伸び悩んだ。

2015年は月平均の就業者数の増加幅は22万人超と堅調な増加幅を示していたが、2016年に入ってから、約17万人と増加ペースが鈍化している。また、労働参加率は引き続き伸び悩んでいるほか、フルタイムを望むパートタイム従業員数の増加ペースも変わらない。

FRBが2014年10月から公表を開始した労働市場情勢指数（LMCI）に注目が集まっている。LMCIは失業率や就業者数、労働参加率、賃金、自主的離職率など19の雇用関連指標で構成されており、労働市場全体の回復状況を判断する上で有効な指数としてFRBの政策判断材料の一つとして重視されている。2015年は2月を除くとほぼ通年でLMCI指数は上昇しているものの、2016年1月以降6カ月連続で低下していることから、今後の雇用の動向に関心が集まっている。

FRBが重視しているインフレ指標である変動の大きい食料品とエネルギーを除いたコアの個人消費支出（PCE）物価指数は1.4%の上昇にとどまった。FRBが長期目標として掲げているインフレ率2%には達していないが、2016年6月のFOMC声明では、「エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなり、労働市場がさらに改善すれば、中期的に2%に向けて上昇する」と予測している。同月に公表された経済見通しでは、2016年のコアPCE物価指数は1.6～1.8%、2017年は1.7～2.0%、2018年は1.9～2.0%となった。

■7年ぶりに事実上のゼロ金利を解除

FRBは2015年3月に行ったFOMCで、政策金利に関する指針を変更した。事実上のゼロ金利政策解除に向けて「忍耐強く」対応するとの姿勢から、「合理的確信」が得られれば、利上げするのが妥当であると指針（フォワードガイダンス）を変更した。その後のFOMCでは、中国に端を発した世界の金融市場の混乱や低インフレなどを背景に、利上げができない足踏み状態が続いたが、2015年12月のFOMCで、2008年12月以来7年ぶりに事実上のゼロ金利を解除することを決定した。政策金利を12月17日付で0.25%引き上げ、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標水準は0.25～0.50%となった。また、利上げが軌道に乗るまでは、FRBが保有する政府機関債と住宅ローン担保証券（MBS）の償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還金を新発債に再投資する既存の政策を維持

する方針を示した。イエレンFRB議長はFOMC後の記者会見で「利上げは米経済が今後も力強さを増すことに対する自信の表れだ」と述べた。また、同時に公表されたFOMC参加者の金利予想中央値では2016、17年に0.25%ずつ年4回の利上げを行うことが示唆された。イエレンFRB議長は「『段階的』とは、定期的に同じ率で上げていくという機械的な利上げを意味しない」点を強調した。しかしその後は、国際的な経済・金融情勢などを背景に、利上げペースの見通しは鈍化している。2016年3月のFOMCで、年内の利上げは2回と、2015年12月時点の4回から下方修正された。また、2016年6月のFOMCでは、年内2回と想定されていた利上げ回数は、1回の想定が主流となるなど、長期の金利水準見通しはより緩やかに進むとの見方が示された。

2. 大統領権限を活用して外交政策で成果

2015年1月からの第114議会では、2014年11月の中間選挙の結果、共和党は下院に加えて上院でも多数党となり、共和党主導で議会が運営されることになった。議会共和党がオバマ政権の政策を阻止する法案を可決する一方、大統領は拒否権を発動して対抗するとともに、大統領令を発動してイランやキューバの経済制裁の一部緩和を行った。

■国内政策は、大統領の拒否権で議会共和党に対抗

カナダ・アルバータ州からテキサス州に原油を運ぶ「キーストーンXLパイプライン」の建設承認を巡っては、オバマ大統領は2015年2月、上下院が可決したパイプライン建設を承認する法案に対し拒否権を発動した。上院は拒否権を覆すための採決を実施したが、規定数の3分の2に達しなかったため、法案は廃案となった。

医療保険制度改革法（オバマケア）を巡り、財政負担の増加を理由に共和党は同法の廃止を求め、上下院で同法の廃止法案を可決したが、オバマ大統領は2016年1月、同廃止法案に対し拒否権を発動した。オバマ大統領は2011年以降拒否権を発動していなかったが、共和党主導の議会に対抗する切り札として、2015年に5回、2016年上半年に3回発動した。

オバマ大統領が2014年11月に大統領令を行使して着手した移民制度改革については、26州が大統領令は憲法違反として提訴していたが、テキサス州連邦地裁は2015年2月、移民制度改革の一時差し止め命令を出した。2016年6月の連邦最高裁の裁定では判事の意見が4対4の同数で分かれたため、差し止めが続くことになった。

■外交政策では、キューバやイランの成果を強調

オバマ大統領は2016年1月に行った一般教書演説で、キューバとの国交回復やイランとの核問題の最終合意を外交分野での成果として強調した。

オバマ大統領が2015年4月にパナマでラウル・カストロ国家評議会議長と会談したことを受け、国務省は5月、キューバに対する「テロ支援国家」指定を解除した。両国は7月に54年ぶりに国交を回復し、両国の大使館を再開した。9月にオバマ政権は、対キューバ経済制裁のうち、観光、ビジネス、投資、送金などにおける緩和措置を発表した。

2016年1月にオバマ政権は、対キューバ経済制裁のうち金融取引、輸出および渡航などについて緩和措置を発表し、2月に民間航空定期便の再開に向けた覚書に調印した。3月には、追加緩和措置を発表し、米国内の銀行を経由した第三国間のキューバに関する送金を可能にした。また、オバマ大統領は同月、現職の大統領として88年ぶりにキューバを訪問した。首脳会談でオバマ大統領はカストロ議長に対し民主主義の促進や人権状況の改善を求めた。一方、カストロ議長はオバマ大統領に経済制裁の全面解除を要求したが、制裁の全面解除には議会の承認が必要となる。

イランの核問題については、2015年4月に国連安全保障理事会常任理事国とドイツ（P5 + 1）とイランが核開発プログラムに関する「包括的共同作業計画（JCPOA）」について枠組み合意に達した後、7月に最終合意し、国連安全保障理事会は、JCPOAを承認する決議を全会一致で採択した。

米国内では、オバマ大統領によるJCPOAと付属文書の議会への提出を受け、制裁解除に反対する共和党は上下院で不承認決議案を提出し、下院は9月に同決議案を可決した。一方、上院は不承認決議案の審議を進めるための動議を否決したため、米国もJCPOAの最終合意を履行することが決まった。

国際原子力機関（IAEA）は2016年1月、JCPOAの最終合意に基づくイランの核開発の制限措置履行を確認したと発表。オバマ大統領は、対イランの経済制裁を一部解除する大統領令に署名した。制裁解除の対象は、イランの海外資産の凍結のほか、同国の金融機関などと取引を行う外国人や外国企業に対する「二次的制裁」が中心となる。民間航空分野などの例外を除き、同国と取引を行う米国人や米国企業に対する禁輸措置などは継続されている。

図表3-1 米国の財・サービス貿易<国際収支ベース>
(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年		2016年1~4月	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	
輸出	2,376,577	2,261,163	△4.9	724,900	△5.1	
財貿易	1,633,320	1,510,303	△7.5	474,103	△7.6	
サービス貿易	743,257	750,860	1.0	250,799	△0.1	
輸入	2,866,754	2,761,525	△3.7	884,207	△5.1	
財貿易	2,385,489	2,272,868	△4.7	719,343	△6.5	
サービス貿易	481,264	488,657	1.5	164,867	1.9	
収支	△490,176	△500,361	-	△159,308	-	
財貿易	△752,169	△762,565	-	△245,239	-	
サービス貿易	261,993	262,203	0.1	85,932	△3.7	

[注] 2016年1~4月は季節調整済み、伸び率は前年同期比。

[出所] 商務省統計から作成

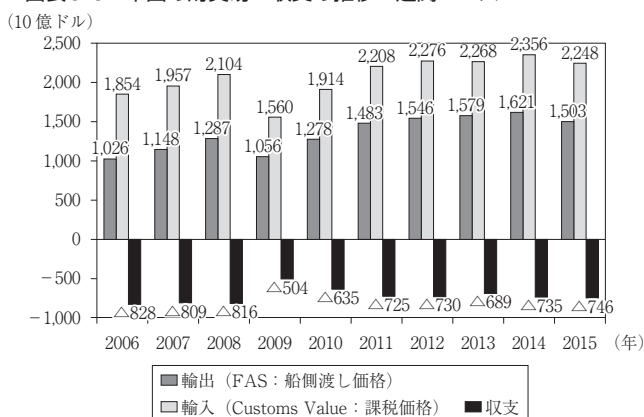
■大統領は議会のTPP批准に向けた手続きを開始

議会のオバマ大統領への貿易促進権限 (TPA) の付与を巡っては、大統領と議会共和党が協力するかたちとなり、上下院は2015年6月、2015年TPA法案を可決し、大統領の署名により成立した。

2015年TPA法では、大統領は協定締結の意思表示を協定締結の90日以上前に議会に対し行う必要があるとしており、オバマ大統領はこのルールに従い、2015年11月に議会上下院議長に書簡を送って環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定署名の意思を正式に表明するとともに、通商代表部 (USTR) のウェブサイトで協定全文を公表した。2016年2月にTPP協定の署名式が行われ、大統領は4月に議会に対してTPP実施に必要な法律改正事項を通知した。国際貿易委員会 (ITC) は5月にTPPの米国経済に与える影響に関する報告書を公表し、TPPが2017年に発効すると仮定した場合、発効15年後の2032年における米国の実質GDPは、未発効の場合と比較して427億ドル (0.15%) 増加するとしている。

他方、産業界や議会からはTPP協定合意内容の主な問題点として、①第18章 (知的財産) の生物製剤のデータ保護期間が8年間もしくは5年間+他の措置、と米国内法

図表3-3 米国の財貿易・収支の推移<通関ベース>



[出所] 商務省統計から作成

の12年間と比べ短いこと (TPP協定第18.51条)、②第9章 (投資) の投資家対国家の紛争解決制度 (ISDS) に関し、たばこ規制措置については適用除外となっていること (第29.5条)、③第14章 (電子商取引) では、サーバーなどのコンピューター関連設備の自国領域内への設置要求の禁止が定められている (第14.13条) が、金融サービスは対象外となっていること (第11.11条) などが挙げられた。

オバマ大統領はTPP協定の2016年内の議会の承認に意欲を示しているが、民主党のヒラリー・クリントン大統領候補、共和党のドナルド・トランプ大統領候補とも予備選挙・党員集会でTPPに反対を表明した。こうした中、オバマ政権は、2016年11月の大統領・連邦議会選挙後のレームダック会期での審議を目指し、議会共和党執行部や産業界と調整を行っている。

3. 2015年の貿易は輸出入ともに減少

2015年の財・サービス貿易 (国際収支ベース) は輸出が前年比4.9%減の2兆2,612億ドル、輸入が3.7%減の2兆7,615億ドルとなり、貿易赤字は2.1%増の5,004億ドルとなった。新興国の景気低迷やドル高が影響し、貿易赤字は2年連続で増加した (図表3-1、3-2)。

図表3-2 米国のサービス貿易<国際収支ベース>

	輸出				輸入			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
メンテナンス・修理サービス	22,132	24,036	3.2	8.6	7,521	8,996	1.8	19.6
輸送	90,701	87,221	11.6	△3.8	94,160	97,050	19.9	3.1
旅行	191,325	204,523	27.2	6.9	105,529	112,873	23.1	7.0
保険サービス	17,312	17,142	2.3	△1.0	51,824	47,772	9.8	△7.8
金融サービス	107,712	102,461	13.6	△4.9	24,906	25,162	5.1	1.0
知的財産権使用料	129,890	124,664	16.6	△4.0	42,208	39,495	8.1	△6.4
通信、コンピューター、情報サービス	35,044	35,895	4.8	2.4	36,313	36,440	7.5	0.3
その他のビジネスサービス	128,817	134,648	17.9	4.5	94,568	99,354	20.3	5.1
政府の財・サービス	20,325	20,270	2.7	△0.3	24,236	21,515	4.4	△11.2
合計	743,257	750,860	100.0	1.0	481,264	488,657	100.0	1.5

[注] 「旅行」は留学など教育目的の渡航も含む。

[出所] 商務省統計から作成

■鉱物性燃料が輸出入ともに押し下げ要因

財輸出 (通関ベース) は前年比7.3%減の1兆5,026億ドルとなった (図表3-3)。財別にみると、原油や石油関連製品の減少により、工業用原材料が15.7%減と大きく落ち込んだ (図表3-4)。そのほか、大豆など食料品・飲料が11.1%減、油田用ボーリング機械などの減少が響き資本財が

図表3-4 米国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FAS：船側渡し価格)						輸入 (Customs Value：課税価格)					
	2014年	2015年			2016年1~4月		2014年	2015年			2016年1~4月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
資本財	551,456	539,438	35.9	△2.2	172,921	△5.8	594,053	602,023	26.8	1.3	194,141	△4.9
民間航空機	58,230	63,332	4.2	8.8	19,109	△13.0	16,728	18,261	0.8	9.2	5,093	△11.7
電気機器	42,492	42,801	2.8	0.7	13,934	△2.3	48,849	48,549	2.2	△0.6	15,714	△6.5
半導体	43,528	42,535	2.8	△2.3	14,672	1.8	43,762	45,951	2.0	5.0	16,893	14.2
通信機器	40,662	41,849	2.8	2.9	13,118	△5.9	58,788	66,295	2.9	12.8	22,208	5.1
医療機器	34,914	34,454	2.3	△1.3	11,499	0.0	34,522	35,949	1.6	4.1	12,171	1.5
コンピューター周辺機器	31,911	30,888	2.1	△3.2	11,167	10.0	57,980	56,972	2.5	△1.7	17,416	△13.3
コンピューター	16,894	15,946	1.1	△5.6	4,804	△12.2	63,989	63,259	2.8	△1.1	20,648	0.0
工業用原材料	505,492	425,984	28.4	△15.7	126,354	△14.1	667,102	485,775	21.6	△27.2	135,379	△22.4
消費財	198,596	197,714	13.2	△0.4	64,261	△3.7	557,078	594,301	26.4	6.7	193,403	△2.1
自動車・同部品等	159,812	151,917	10.1	△4.9	50,483	0.6	328,644	349,166	15.5	6.2	116,991	3.4
食料品・飲料	143,722	127,727	8.5	△11.1	38,693	△11.5	125,876	127,818	5.7	1.5	43,239	0.5
その他	62,093	59,792	4.0	△3.7	19,681	6.8	83,612	89,150	4.0	6.6	29,344	1.7
合計	1,621,172	1,502,572	100.0	△7.3	472,394	△7.3	2,356,366	2,248,232	100.0	△4.6	712,496	△6.4

[注] 2016年1~4月は季節調整済み、伸び率は前年同期比。

[出所] 商務省統計から作成

2.2%減と、多くの財で落ち込みが目立った。その中で、中国向けの輸出が好調だった航空機・同部品 (HS88類) が8.8%増と伸びをみせた。航空機製造大手ボーイングは2015年に762機の航空機を引き渡したことを公表している。中国や新興国などの主に格安航空会社 (LCC) 向けの需要に対応した。受注残も抱えており、今後しばらく堅調な伸びを下支えすることが見込まれる。

国・地域別に輸出をみると、カナダ向けが前年比10.3%

減と足を引っ張り、NAFTA向けが前年の33.1%増から減少に転じた (図表3-5)。原油価格の下落を背景にカナダ向け鉱物性燃料 (HS27類) の落ち込みが響いた。自動車・同部品 (87類) も6.8%減と輸出を押し下げた。このほか、ブラジル向けが25.4%減と大きく落ち込んだ。原油以外の石油および歴青油 (2710項) が51.5%減と減少したことや、ドルに対する大幅なリアル安が輸出減に影響した。中国向けも、航空機・同部品を除き、大豆 (1201

図表3-5 米国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FAS：船側渡し価格)						輸入 (Customs Value：課税価格)					
	2014年	2015年			2016年1~4月		2014年	2015年			2016年1~4月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
NAFTA	553,148	516,354	34.4	△6.7	162,129	△5.4	645,017	592,564	26.4	△8.1	185,180	△5.0
カナダ	312,817	280,609	18.7	△10.3	87,113	△7.6	349,278	296,156	13.2	△15.2	89,745	△9.9
メキシコ	240,331	235,745	15.7	△1.9	75,016	△2.6	295,739	296,408	13.2	0.2	95,435	0.1
EU28	276,208	271,988	18.1	△1.5	90,721	△1.5	420,591	427,562	19.0	1.7	134,401	△2.8
英国	53,848	56,115	3.7	4.2	18,404	4.2	54,693	57,962	2.6	6.0	17,398	△7.7
ドイツ	49,370	49,971	3.3	1.2	16,303	△2.8	124,179	124,820	5.6	0.5	37,625	△6.8
フランス	31,307	30,104	2.0	△3.8	10,349	0.9	47,106	47,815	2.1	1.5	15,764	3.2
日本	66,876	62,443	4.2	△6.6	19,746	△8.1	134,505	131,364	5.8	△2.3	42,902	△6.7
東アジア	314,962	298,074	19.8	△5.4	88,656	△9.2	722,505	754,833	33.6	4.5	224,049	△5.1
中国	123,621	116,072	7.7	△6.1	33,880	△9.5	468,484	483,245	21.5	3.2	136,132	△7.7
韓国	44,625	43,446	2.9	△2.6	12,719	△13.9	69,680	71,759	3.2	3.0	24,135	△0.2
香港	40,911	37,167	2.5	△9.2	10,841	△12.6	5,897	6,796	0.3	15.2	2,124	4.6
台湾	26,667	25,860	1.7	△3.0	7,956	1.9	40,839	40,908	1.8	0.2	12,262	△12.4
ASEAN	78,480	74,872	5.0	△4.6	23,009	△7.8	137,491	151,959	6.8	10.5	49,349	1.9
シンガポール	30,072	28,472	1.9	△5.3	8,457	△10.4	16,502	18,267	0.8	10.7	5,652	△2.8
マレーシア	13,069	12,277	0.8	△6.1	3,917	△4.2	30,564	33,971	1.5	11.1	11,338	4.1
タイ	11,817	11,231	0.7	△5.0	3,220	△17.9	27,225	28,632	1.3	5.2	9,027	△3.5
フィリピン	8,507	7,908	0.5	△7.0	2,487	△7.1	10,190	10,234	0.5	0.4	3,172	△9.8
インドネシア	8,283	7,121	0.5	△14.0	2,180	△11.2	19,390	19,602	0.9	1.1	6,220	△4.9
インド	21,501	21,452	1.4	△0.2	6,648	△4.0	45,355	44,792	2.0	△1.2	15,004	△1.4
中南米 (メキシコ除く)	182,567	151,269	10.1	△17.1	43,097	△15.4	149,836	115,488	5.1	△22.9	32,176	△20.5
ブラジル	42,434	31,651	2.1	△25.4	8,678	△23.9	30,021	27,468	1.2	△8.5	7,515	△16.7
アルゼンチン	10,829	9,341	0.6	△13.7	2,741	△10.1	4,246	3,951	0.2	△7.0	1,073	△10.8
ペネズエラ	11,178	8,346	0.6	△25.3	1,769	△36.2	30,220	15,564	0.7	△48.5	2,736	△52.3
中東	73,779	71,916	4.8	△2.5	23,407	△0.6	103,350	62,884	2.8	△39.2	16,725	△24.4
アフリカ	38,076	27,124	1.8	△28.8	6,779	△24.5	34,583	25,347	1.1	△26.7	8,066	△2.6
合計 (その他含む)	1,621,172	1,502,572	100.0	△7.3	466,719	△6.9	2,356,366	2,248,232	100.0	△4.6	687,271	△6.2

[注] 2016年1~4月は季節調整前。

[出所] 商務省統計から作成

項)が27.3%減、自動車(8703項)が18.7%減、銅のくず(7404項)が20.5%減など、幅広い分野で落ち込みが目立った。

財輸入(通関ベース)は前年比4.6%減の2兆2,482億ドルとなった。2014年5月に始まった西海岸港湾の労使交渉が2015年5月まで長引き、アジア発米国向け貨物の7割を取り扱うロサンゼルス、ロングビーチ両港のコンテナ取扱量の減少につながったことが輸入押し下げの一因となった。

財別にみると、原油や石油関連製品の減少が響き、工業用原材料が前年比27.2%減と大幅に落ち込んだ。米国は依然として原油、天然ガスの純輸入国だが、国内生産量が堅調に増加していることに加え、1バレル当たりの単価も下落が続いていることが要因とみられる。一方で、そのほかの主要財は堅調に増加した。中でも、ファイザーなどが製造拠点を置くアイルランドからの医薬品(16.5%増)の増加により消費財が6.7%増となった。米国の製薬企業が法人税率の低いアイルランドに製造拠点を設けている実態がうかがえる。自動車・同部品等も6.2%増となり、特にメキシコからの自動車(8703項)と同部品(8708項)が大きく伸びた。1994年に発効してから20年以上が経過したNAFTAによって域内生産の一体化が進んだ。労働コストの低いメキシコで部品を製造し、米国またはメキシコで組み立てる域内サプライチェーンの一端を表している。電気・電子機器(85類)は4.0%増で、中国からの携帯電話(8517項)の輸入が増加に寄与した。国・地域別でみると、輸入でもカナダが原油価格下落

の影響を受け前年比15.2%減の2,962億ドルと大きく落ち込んだ。原油(2709項)が43.5%減となったことが響いた。原油輸入は、その他の輸入元であるサウジアラビアは54.4%減、ベネズエラは49.1%減と、価格下落の影響が軒並み表れた。一方で、中国(3.2%増)、韓国(3.0%増)など東アジア諸国が押し上げに寄与した。2012年に自由貿易協定(FTA)が発効し自動車・同部品にかかる関税の段階的撤廃が約束された韓国は、自動車(8703項)が18.5%増、同部品(8708項)が1.7%増と着実に増加している。

対日貿易赤字は微増に転じる

対日貿易は輸出が前年比6.6%減の624億ドル、輸入が2.3%減の1,314億ドルと縮小した(図表3-6)。対日貿易赤字は1.9%増の689億ドルと2013年以来の減少から増加に転じた。輸出は、半導体機器(HS8486項)などの一般機械、電気回路用機器(8536項)などの電気・電子機器が増加したものの、近年高水準が続いたトウモロコシ(1005項)が24.5%減、豚肉(0203項)が19.3%減など食料品・農水産物が大きく減少したほか、石油ガス(2711項)などの鉱物性燃料等の落ち込みが響いた。輸入は、円安を背景に日本国内で生産した完成車を米国に供給する体制が取られた自動車(8703項)が5.5%増となったが、半導体機器などの一般機械(84類)が6.5%減と落ち込んだほか、集積回路など電気・電子機器(85類)が4.7%減、有機化学品(29類)が37.5%減など、軒並み押し下げ要因となった。

図表3-6 米国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	HSコード	輸出 (FAS: 船側渡し価格)				輸入 (Customs Value: 課税価格)			
		2014年		2015年		2014年		2015年	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	01-23	13,956	12,051	19.3	△13.6	771	816	0.6	5.8
穀類	10	3,953	3,111	5.0	△21.3	0	1	0.0	104.4
化学品等	28-40	12,155	11,618	18.6	△4.4	13,054	12,103	9.2	△7.3
航空機・同部品	88	7,299	7,119	11.4	△2.5	4,887	4,766	3.6	△2.5
光学機器・医療機器	90	7,406	7,098	11.4	△4.2	6,651	6,512	5.0	△2.1
一般機械	84	6,162	6,485	10.4	5.2	31,057	29,043	22.1	△6.5
コンピューター・同部品	8471	1,027	722	1.2	△29.7	725	630	0.5	△13.0
ジェットエンジン、ガスタービン	8411	558	670	1.1	20.0	2,130	2,218	1.7	4.1
事務機器部品	8473	146	133	0.2	△9.2	200	159	0.1	△20.6
電気・電子機器	85	5,155	5,217	8.4	1.2	17,311	16,494	12.6	△4.7
電信電話機・無線電信電話機	8517、8525	1,028	918	1.5	△10.8	2,156	2,030	1.5	△5.9
集積回路	8542	709	715	1.1	0.8	1,655	1,486	1.1	△10.2
テレビ部品	8529	461	275	0.4	△40.4	255	222	0.2	△13.0
金属・金属製品	72-83	1,724	1,884	3.0	9.3	5,845	5,477	4.2	△6.3
鉄鋼製品	73	382	454	0.7	18.7	2,180	2,030	1.5	△6.9
鉄鋼	72	145	102	0.2	△29.4	1,708	1,543	1.2	△9.6
鉱物性燃料等	27	2,714	1,754	2.8	△35.4	510	621	0.5	21.7
宝石・貴金属	71	1,560	1,369	2.2	△12.3	626	311	0.2	△50.3
自動車・同部品	87	1,448	1,324	2.1	△8.6	45,264	46,083	35.1	1.8
玩具・スポーツ用品	95	274	236	0.4	△14.0	178	198	0.2	11.5
合計(その他含む)		66,876	62,443	100.0	△6.6	134,505	131,364	100.0	△2.3

[出所] 商務省統計から作成

4. 対内外投資とも拡大

2015年は対内外直接投資とも前年比増となった。ただし、非居住者に対し優遇税制を整えている国との取引が押し上げた側面が強く、実際はここ数年とほぼ同規模で推移した。

■安定成長の米国経済が対内投資を後押し

2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様）は、前年比2.0倍の3,484億ドルとなった（図表4-1）。国別で見ると、10.2倍となったルクセンブルクが際立つが、これは同国に特別目的事業体（SPE）を置く国が多いためである。

米国企業に対する外国企業からのM&A案件は、大型化の傾向がみられた（図表4-2）。アイルランドの製薬会社シャイアーは2015年8月、米医薬品大手バクスターか

ら分社化したばかりのバイオ医薬品企業バクスアルタに対し352億ドルを投じて買収する意向を発表した。シャイアーは2015年だけでNPSファーマ（52億ドル、1月）、ダイアックス（62億ドル、11月）の米企業3社を買収している。医薬品業界では業界再編が進んでおり、米企業も2015年にはファイザーがアイルランドのアラガンを買収する交渉を進めたほか、2014年に製薬会社アッヴィがシャイアーの買収を検討するなど、ここ数年、大型M&Aが展開されている。しかし、外国企業とのM&Aに伴い租税回避目的で本社を税率の低い国へ移転させるコーポレート・インバージョンを懸念する米政府による規制強化を受け、買収が頓挫する例も多い。

輸送機械、一般機械、金属分野も前年比2倍以上となった（図表4-3）。産業・医療ガスのエア・リキード（フランス）が134億ドルで米同業のエアガスを買収した案件など、安定した成長を続ける米国経済を見越して規模の拡大を図る投資が目立った。

米国では外国企業からの対内投資のうち国家安全保障上懸念のある国内資本の買収案件について対米外国投資委員会（CFIUS）が審査を行う。2014年は中国（24件）、英国（21件）などが前年より増え、合計147件と高い水準となった（図表4-4）。

■対外投資は北米の生産体制一体化を反映

対外直接投資は前年比3.7%増の3,032億ドルとなった（図表4-5）。国別で見ると76.2%増となったオランダが目立つが、同国の多国籍企業に対する優遇税制を活用する目的の案件が多いことが考えられ、投資の最終目的地を探ることは困難だ。

業種別で見ると、金融・保険が増加に

転じたほか、輸送機械が増加に寄与した（図表4-6）。自動車分野では相対的な人件費の低さや他国との通商協定の多さなどを好感し、メキシコへの新

図表4-1 米国の国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット>

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年		2015年末		2015年末 (UBOベース)	
	フロー	伸び率	フロー	伸び率	残高	構成比	残高	構成比
欧州	59,125	267,414	352.3	2,162,845	69.0	1,917,372	61.2	
ルクセンブルク	14,098	143,298	916.4	328,400	10.5	15,464	0.5	
ドイツ	18,566	25,513	37.4	255,471	8.2	318,988	10.2	
フランス	11,153	21,839	95.8	233,844	7.5	251,375	8.0	
オランダ	39,561	20,995	△46.9	282,525	9.0	137,406	4.4	
英国	△95,814	18,051	-	483,841	15.4	568,948	18.2	
スイス	29,672	11,419	△61.5	257,859	8.2	143,534	4.6	
スペイン	2,999	4,500	50.1	61,947	2.0	61,378	2.0	
スウェーデン	4,054	3,199	△21.1	46,928	1.5	50,875	1.6	
アジア大洋州	70,872	41,029	△42.1	564,411	18.0	590,028	18.8	
日本	44,777	31,115	△30.5	411,201	13.1	414,007	13.2	
中国	1,979	5,051	155.2	14,838	0.5	20,765	0.7	
韓国	9,028	1,062	△88.2	40,130	1.3	38,174	1.2	
オーストラリア	511	791	54.8	42,301	1.3	44,925	1.4	
インド	1,284	166	△87.1	9,250	0.3	11,345	0.4	
カナダ	28,363	25,029	△11.8	268,972	8.6	341,948	10.9	
中南米	14,325	12,184	△14.9	118,796	3.8	137,230	4.4	
メキシコ	2,347	1,285	△45.2	16,597	0.5	35,516	1.1	
ブラジル	△408	△758	-	431	0.0	23,685	0.8	
中東	△1,591	2,227	-	18,468	0.6	68,450	2.2	
アフリカ	507	519	2.4	707	0.0	2,187	0.1	
合計	171,601	348,402	103.0	3,134,199	100.0	3,134,199	100.0	

〔出所〕 商務省統計から作成

図表4-2 米国企業が関わるクロスボーダーM&A取引額上位5社（2015年）

<対内>

(単位：100万ドル)

買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	発表日
シャイアー	アイルランド	バクスアルタ	米国	医薬品	35,219	2015年8月
エース	スイス	チャブ	米国	保険	28,534	2015年7月
投資家グループ	-	ケーブルビジョン・システムズ	米国	メディア、エンターテインメント	18,108	2015年9月
コカ・コーラ・ヨーロッパ・パートナーズ	英国	コカ・コーラ・エンタープライズ	米国	食品	15,810	2015年8月
投資家グループ	-	キューリグ・グリーン・マウンテン	米国	食品	14,239	2015年12月

<対外>

買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	発表日
ビザ	米国	ビザ・ヨーロッパ	英国	金融	21,355	2015年11月
エクイニクス	米国	テレシティ	英国	ITサービス	3,773	2015年5月
アリス	米国	ペース	英国	通信機器	2,136	2015年4月
アメリカン・タワー	米国	ピオム・ネットワークス	インド	通信サービス	1,954	2015年10月
ベダ・グループ	米国	エクイファックス	オーストラリア	金融サービス	1,826	2015年9月

〔出所〕 トムソン・ロイター（2016年7月1日時点）データ、各種報道から作成

図表4-3 米国の業種別対内直接投資<国際収支ベース、ネット>
(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年		2015年末	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比	
製造業	148,896	243,133	63.3	1,222,850	39.0	
化学	78,610	102,416	30.3	475,692	15.2	
輸送機械	9,174	25,531	178.3	141,118	4.5	
一般機械	4,364	10,736	146.0	92,433	2.9	
コンピューター・電気製品	14,828	4,724	△68.1	58,399	1.9	
金属	1,054	2,400	127.7	58,160	1.9	
食品	9,977	△272	-	78,320	2.5	
電気機械・部品	3,173	△2,932	-	36,521	1.2	
金融(預金取扱機関を除く)・保険	19,468	29,681	52.5	387,538	12.4	
卸売業	25,863	20,229	△21.8	367,092	11.7	
専門サービス	17,646	18,346	4.0	145,491	4.6	
情報産業	10,706	10,107	△5.6	198,867	6.3	
不動産・リース	10,301	7,173	△30.4	70,468	2.2	
小売業	15,985	5,296	△66.9	65,675	2.1	
預金取扱機関	1,495	1,058	△29.2	197,928	6.3	
その他	△78,759	13,379	-	478,291	15.3	
合計	171,601	348,402	103.0	3,134,199	100.0	

[注] 各業種の主な内訳は次のとおり。情報産業：出版、電気通信、メディア。専門サービス：建築、コンピューター・システム管理、広告。その他：農業・林業・漁業、鉱業、電力、建設、廃棄物処理、医療サービス。

[出所] 商務省統計から作成

図表4-4 CFIUSの主要国別審査件数

	2012年	2013年	2014年
中国	23	21	24
英国	17	7	21
カナダ	13	12	15
日本	9	18	10
オランダ	6	1	8
フランス	8	7	6
合計(その他含む)	114	97	147

[出所] 財務省資料から作成

図表4-5 米国の国・地域別対外直接投資<国際収支ベース、ネット>

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年		2015年末	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比	
欧州	158,062	196,135	24.1	2,949,235	58.5	
オランダ	30,571	53,873	76.2	858,102	17.0	
英国	27,110	31,474	16.1	593,028	11.8	
スイス	17,845	14,726	△17.5	155,221	3.1	
ドイツ	△417	4,477	-	108,094	2.1	
アジア大洋州	51,425	38,056	△26.0	778,349	15.4	
シンガポール	22,724	20,037	△11.8	228,666	4.5	
中国	7,660	7,336	△4.2	74,560	1.5	
香港	5,091	4,442	△12.7	64,049	1.3	
インド	2,844	3,406	19.8	28,335	0.6	
日本	△12,942	2,930	-	108,535	2.2	
韓国	2,244	2,775	23.7	34,564	0.7	
オーストラリア	15,550	△4,550	-	167,401	3.3	
中南米	51,275	52,745	2.9	847,571	16.8	
メキシコ	7,216	9,485	31.4	92,812	1.8	
ブラジル	5,638	1,123	△80.1	65,272	1.3	
カナダ	24,361	13,198	△45.8	352,928	7.0	
中東	4,768	2,942	△38.3	48,525	1.0	
アフリカ	2,393	101	△95.8	64,040	1.3	
合計	292,283	303,177	3.7	5,040,648	100.0	

[出所] 商務省統計から作成

工場設立、拡張が近年相次いでいる。2015年にはゼネラルモーターズ(GM)が3月、次期シボレー「クルーズ」生産のため既存工場への3億5,000万ドルの設備投資を発表したほか、フォードは4月、新型エンジンの製造に25億ドルを投じる計画を発表した。2016年に入ってもフォードは新工場設立に10億ドル投じる計画を発表するなど、北米向けだけでなく、成長する中南米市場への生産拠点としてメキシコを活用するサプライチェーン構築を進めている。

こうした自動車産業のメキシコへの生産拠点移転に加え、食品メーカーのナビスコや空調設備メーカーのキヤリアなど製造業が生産拠点を海外に移転させる動きに対し、共和党大統領候補のトランプ氏は非難を繰り返している。大統領選期間中の企業動向に影響は出ていないが、北米でサプライチェーンを構築する企業に不安感が広がっている。

■日本企業も米保険業界の再編に関与

日本企業による米国企業へのブラウンフィールド投資では、第一生命保険がプロテクティブ生命を57億ドルで買収した(2014年6月発表、2015年2月完了)のに続き、2015年に入り明治安田生命保険が50億ドルでスタンコープ・ファイナンシャル、住友生命保険が37億ドルでシメトラ・ファイナンシャルの買収を発表するなど、日本の生保企業による米中堅生保企業の買収が相次いだ。米国は元来、人口増による市場拡大が見込まれていたところ、2010年3月に医療保険制度改革法、いわゆるオバマケアが成立した。米国民は同法の定める基準を満たす医療保険に加入することを義務化する本制度が2014年1月から施行されたことで、米国内で医療保険への需要が高まっ

図表4-6 米国の業種別対外直接投資<国際収支ベース、ネット>
(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年		2015年末	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比	
持ち株会社	164,022	167,068	1.9	2,582,215	51.2	
製造業	56,364	49,294	△12.5	660,809	13.1	
コンピューター・電気製品	9,395	10,498	11.7	100,558	2.0	
輸送機械	5,718	10,018	75.2	61,367	1.2	
化学	15,853	9,632	△39.2	145,860	2.9	
一般機械	4,705	2,861	△39.2	46,245	0.9	
食品	7,059	2,405	△65.9	58,958	1.2	
電気機械・部品	623	1,411	126.5	14,718	0.3	
金属	1,506	720	△52.2	29,071	0.6	
金融(預金取扱機関を除く)・保険	△4,772	17,724	-	613,941	12.2	
情報産業	19,644	14,909	△24.1	180,275	3.6	
卸売業	11,013	11,444	3.9	229,305	4.5	
専門サービス	12,563	9,145	△27.2	116,009	2.3	
鉱業	10,910	5,026	△53.9	212,650	4.2	
預金取扱機関	△3,019	△626	-	112,835	2.2	
その他	25,557	29,194	14.2	332,608	6.6	
合計	292,283	303,177	3.7	5,040,648	100.0	

[出所] 商務省統計から作成

ている。こうした市場の成長性を見込んで、日本企業も加わった米保険業界の再編が進んでいる。

ジェットロは2015年9～10月に在米日系製造業1,137社に対し、経営の現状や見通し、今後の事業展開についてアンケートを行った（有効回答639社、有効回答率56.2%。「2015年度 米国・カナダ進出日系企業実態調査」。以下「ジェットロ調査」）。2015年の営業利益については回答企業の81.4%が黒字を見込むと回答し、前年に続き高水準を維持した。景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を差し引いた数値）は前年と横ばいとなったが、今後の米国市場拡大を見込んで、販売、高付加価値品の生産機能の強化を進めると回答した企業は6割近くに達した。

5. TPPを突破口に多くの通商政策が進展

オバマ政権は2015年10月のTPP大筋合意を皮切りに、停滞気味だった通商政策を進展させた。一方、最大の貿易相手国である中国への対応には課題が残り、2017年1月に誕生する次期政権に少なからず委ねられることになる。

■ TPP発効で米国のFTAカバー率は50%に迫る

TPPは、2015年10月にジョージア州アトランタで開催された閣僚会合において大筋合意に達した。TPPが発効すれば、FTA締結国との貿易比率、いわゆるFTAカバー率は2015年の39.6%から7.8ポイント増加し、貿易額の半分（47.4%）近くがFTA締結国との間で行われることになる（図表5-1）。「ジェットロ調査」によると、在米日系

製造業の4割超が日米貿易におけるTPP利用を検討している。発効から20年以上が経過したNAFTAの利用率が在米日系製造業による輸出入の両面で5～6割を記録していること、米国の輸入総額に対するFTAの利用率が5割弱を記録していることなどと比較しても、TPPに対する期待の高さがうかがえる。

FTA相手国別にみると、2012年にFTAを発効させた韓国からの輸入におけるFTAの利用率は、2016年1～7月で42.3%となり、前年同期（23.0%）から大きく伸びている。発効から5年を迎えた2016年1月から、乗用車にかかる関税2.5%が完全撤廃された結果、韓国からの自動車輸入額に占めるFTAの利用割合は79.3%に達している。同品目の節税効果は、関税撤廃後の7カ月だけで2億ドルに上ることからメリットは大きい。一方、韓国側の乗用車関税（一般税率：8%）も2016年1月に完全撤廃している。2016年1～7月に米国から韓国に輸出された乗用車は2万7,486台となり、前年同期比38.6%増と堅調に伸びている。

TPPの大筋合意に先立って米議会で可決した貿易促進権限（TPA）法案は、包括法案として当時失効中の一般特惠関税制度（GSP）やアフリカ成長機会法（AGOA）の復活も盛り込まれていたことから、これらの制度が再び利用可能となった。

EUとの包括的貿易投資協定（TTIP）は2016年7月に14回目の交渉会合が開催された。本会合では、交渉が難航する投資家対国家の紛争解決制度（ISDS）や、労働や環境に関わる交渉は見送られ、関税撤廃と規制協力の分野が焦点となった。通商代表部（USTR）は、品目ベースで97%の関税撤廃に合意、自動車や医薬品などの安全性確認の相互認証制度で進展があったと報告した。

■ 対中政策は一進一退の攻防続く

オバマ政権の対中政策は、ブッシュ前政権同様、交渉対話と貿易救済措置発動の硬軟を使い分ける。2015年11月に開催された米中合同商業貿易委員会（JCCT）では、知的財産権保護や医療分野の参入障壁の撤廃などの合意がなされた。2016年6月の米中戦略・経済対話（S & ED）では、中国の鉄

図表5-1 米国のFTA発効・交渉状況

(単位：100万ドル、%)

FTA	米国の貿易に占める構成比と金額 (2015年)						
	往復		輸出		輸入		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
発効済み	イスラエル	38,016	1.0	13,539	0.9	24,477	1.1
	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1,108,918	29.6	516,354	34.4	592,564	26.4
	ヨルダン	2,851	0.1	1,359	0.1	1,492	0.1
	シンガポール	46,740	1.2	28,472	1.9	18,267	0.8
	チリ	24,218	0.6	15,445	1.0	8,772	0.4
	オーストラリア	35,930	1.0	25,036	1.7	10,894	0.5
	バーレーン	2,173	0.1	1,271	0.1	902	0.0
	モロッコ	2,637	0.1	1,625	0.1	1,012	0.0
	中米・ドミニカ共和国 (DR-CAFTA)	52,472	1.4	28,722	1.9	23,750	1.1
	ペルー	13,779	0.4	8,726	0.6	5,053	0.2
	オマーン	3,262	0.1	2,355	0.2	907	0.0
	韓国	115,204	3.1	43,446	2.9	71,759	3.2
	コロンビア	30,362	0.8	16,287	1.1	14,075	0.6
	パナマ	8,072	0.2	7,664	0.5	408	0.0
合計	1,484,632	39.6	710,300	47.3	774,332	34.4	
署名済み	環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定	293,239	7.8	85,572	5.7	207,667	9.2
		(1,522,822)	(40.6)	(679,605)	(45.2)	(843,217)	(37.5)
交渉中	EUとの包括的貿易投資協定 (TTIP: EU28)	699,550	18.7	271,988	18.1	427,562	19.0

[注] ①DR-CAFTA：コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国

②TPPのかつこ内はFTA発効済みの国を含めた数値。

[出所] 商務省統計から作成

鋼分野を中心とする過剰生産に関心が集まった。過剰生産により、製品の国際価格の低下に加え、中国の需要減退に伴いダンピングの疑いのある中国製品が各国に流入することが懸念されている。米国と中国は、S & EDで鉄鋼の減産については合意に達したものの、アルミニウムについて認識を共有するには至らなかった。そのほか、為替操作に関わる問題や中国の構造改革については協力していく方針を確認した。

中国との二国間投資協定（BIT）も、早期締結に向けた交渉が継続している。両国は2016年6月、3度目のネガティブリストの交換を行った。自由化を制限する産業分野を全て列挙する同リストは、自由化するものを並べるポジティブリストより開放性が高いことから、両国が高水準の協定を目指していることがうかがえる。

対話を通じて得られた約束は必ずしも順守されるとは限らない。二国間の合意や国際ルールへの違反を発見した場合、米政府はより実行力のある措置に移る。2015年に貿易赤字全体の5割を占めるまで膨らんだ対中赤字に、上述の過剰生産の問題も相まって、産業界から対抗措置の要求が相次いでいる。米政府は2015年1月～2016年7月に26件のアンチ・ダンピング（AD）措置を発動した。2016年6月には、冷延鋼板製品の輸入に関して、AD調査の矛先は日本へも向けられ、米国際貿易委員会（ITC）は両国へのAD措置を決定している。ただし、米国はAD調査の手続き上、中国を非市場経済（NME）国と見なすことで高関税を課しており、同製品に関するAD税率は、中国（265.79%）と日本（71.35%）で200ポイント近い開きがある（中国にはさらに256.44%の相殺関税も適用される）。中国のNMEステータスは2016年12月にWTO協定上失効するため、中国政府は市場経済ステータス（MES）を付与するよう要求している。米政府は、失効によってステータスは自動的に変更されないという立場をとっている。米国の現行法に基づく、ステータス変更の権限は商務省にあるが、議会では法改正を通じてこの権限を掌握し、付与を阻止しようとする動きがみられる。

米国は2016年7月、中国側のコバルトや銅など11品目の原材料輸出に対する関税賦課や数量規制をWTO違反として提訴した。中国は、2001年のWTO加盟時に、一部例外を除いて輸出関税の撤廃を約束しており、また、GATT第11条では輸出入に係る数量制限が原則禁止されている。提訴の対象となる原材料は、自動車や航空宇宙、化学などの産業にとって重要で、中国側の規制によって原材料の輸入価格が高くなり、米産業界が不利な立場に立たされていると米産業界は主張する。中国の加盟以降、WTO訴訟ではいずれも米国が勝利している。

■TPP批准に備え、既存FTAへの監視強化

オバマ政権は、通商政策の軸に「競争条件の整備（Level the Playing Field）」を掲げており、他国による貿易ルールの違反がないかを注視している。その一貫として、通商代表部（USTR）は年次で公表する「外国貿易障壁（NTE）報告書」において、各国の不公正な通商慣行に対して是正を求めている。2016年版報告書では、カナダや中南米諸国の政府調達において不透明さや外国企業に不利なルールがあることや、韓国税関が米企業のFTAを利用した輸入申告に対し不当な却下、過度な検査を行っていることなど、FTA締結国に対する指摘が挙がっている。

TPP批准の是非を議論する上で、議会も既存のFTAの執行状況を重視する。上院財政委員会は2016年3月、既存のFTAに関する公聴会を開催した。公聴会では、米韓FTAに基づく韓国による反トラスト調査の手続き違反の疑い、中南米諸国の知的財産権や労働に関する義務違反などが取り上げられた。オリン・ハッチ財政委員長は、同公聴会に先立ち、TPP参加に関心を示す韓国とコロンビアの各駐米大使に対して、米政府が新しい貿易協定を結ぶ判断は、対象国が既存の通商上の義務を順守しているか否かが基準となると伝えている。

6. 進む原油・天然ガスの輸出

米国の原油生産量は2014年の日量1,172万バレルから2015年には1,270万バレルと8.4%増となり、サウジアラビア（1,201万バレル）、ロシア（1,098万バレル）を引き離し、米国は世界最大の産油国となった（2016年6月発表のBP統計）。シェールオイルの増産がその背景にあるが、世界的な原油の供給過剰は原油価格を下押ししている。

■原油価格は年央に一時50ドル前後へと持ち直し

原油価格（WTI）は、2015年6月に1バレル63ドル台を付けていたが、2016年2月には20ドル台半ばまで落ち込んだ。原油の世界的な供給過剰がその要因だ。米国エネルギー情報局（EIA）は「短期エネルギー見通し」（2016年6月）で、世界の原油の供給超過は2016年平均で日量100万バレル程度と推計している。2015年第4四半期には235万バレルまで膨らんでいた。原油の供給過剰は、米国におけるシェールオイル、石油輸出国機構（OPEC）の増産凍結見送り、中国やインドなど新興国における原油需要の低迷などに起因しているが、こうして積み上がった過剰在庫による原油市況の低迷は当面続くとみられていた。

しかし2016年5月、カナダの産油地域アルバータ州での大規模な山火事で日量100万バレルの原油供給障害が起き、その後もクウェートでの石油労働者のスト、ナイ

ジェリアの石油施設への武装勢力による攻撃などが続いたため市況が反転し、年央には原油価格は一時50ドル台へと上昇した。原油需要の回復が見込めない中で、産油国での供給障害が一時的な油価回復をもたらしているのが実情だ。

原油価格の回復を受けて、減産傾向にあった米国のシェールオイルは2016年年初から再び増産に転じている。米石油サービス会社バーカー・ヒューズが発表した統計で、米国のシェールオイル生産に使う水平掘削設備（リグ）稼働数は5月13日の273基のボトムから7月15日には307基まで増加した。さらに6月は英国のEU離脱問題による世界経済への影響が懸念される中、ナイジェリアの原油生産が回復し、OPECの6月の原油生産も過去最高水準を更新した。このため原油価格は2016年7月時点で40ドル台半ばへと押し戻されている。EIAのアダム・シミンスキー局長は「2017年下半期に入ると、中国やインドの原油需要が回復していく」と予測しており、原油市場の本格的な回復は2017年以降との見立てだ。

■40年ぶりに原油輸出が解禁

2015年末に議会上院は、原油輸出解禁を盛り込んだ2016会計年度歳出法案を可決し、大統領が署名し法案は成立した。米国産原油の禁輸は第4次中東戦争時アラブ産油国への米国産原油の禁輸から始まった過去の遺物であるが、オバマ政権はエネルギーの安全保障確保と低炭素社会推進の視点から1975年に制定されたエネルギー政策・保存法に基づく原油禁輸措置を継続してきた。しかし、シェールオイル増産でだぶつく原油を輸出したいとする石油企業の意向を受け、共和党が民主党に働き掛け、風力発電と太陽光発電、育児保護の税額控除の延長と引き換えに、40年ぶりの原油輸出解禁が実現した。

2016年5月の貿易統計によると、原油輸出量は日量66万2,000バレルと、4月の水準（59万1,000バレル）を上回り、少なくとも1920年以来の最高を記録した。輸出先は、カナダ（30万8,000バレル）、オランダ（11万バレル）、オランダ領キュラソー島（6万7,000バレル）、英国（3万6,000バレル）、日本（2万9,000バレル）などとなっている。日本では既に2016年の春先から米国産原油の輸入が始まっているが、「中東産中心だった原油の調達先が広がっていくことで、原油の安定的な確保が可能となった」（石油元売り企業）との声が上がっている。

■対日LNG輸出計画も始動

米国産の原油に加えて、日本ではシェールガスの輸入も始まろうとしている。日本の液化天然ガス（LNG）の

輸入量は2015年で8,500万トンで、東日本大震災後に原発が停止して以降、火力発電需要を賄うため輸入量は大幅に増加してきた。これまでの調達先は、中東、オーストラリア、マレーシアなどだ。これら中東産やアジア産などのLNGは、通常20年の長期輸入契約で、輸入価格は原油価格に連動し、さらに仕向け地や受け渡し方法、輸送方法も契約で厳格に規定されている。

他方、米国産天然ガスの価格は、米国の天然ガス価格（ヘンリーハブ価格）に準拠し、また仕向け地制限もない。このため安価な米国産の天然ガスを液化して日本に輸入するプロジェクトが、日系企業6社により米国内3カ所で始まっている。米国の天然ガス価格は、近年、100万BTU（英国熱量単位）当たり2～3ドルで推移しており、これに液化費用、日本への輸送コストを加えても日本着ベースの価格は数ドル程度にすぎない。

もっとも、昨今の原油価格の下落で、LNG輸入価格（スポット契約ベース）は2014年3月の100万BTU当たり18.3ドルから2016年5月には4.1ドルまで低下しており、2017年以降輸入が開始される米国産LNGの方が割高となる可能性も出ている。

原油価格がこのまま低水準で推移する場合、「米国産LNG購入契約で仕向け地条項の規程がないものについては、欧州や中南米諸国へ転売、あるいは欧州企業が手掛けるオーストラリア産、アジア産のLNGとスワップ取引することも検討している」（在米日系商社）。他方、日本では原発の再稼働がいつどこまで可能となるのかが不透明なため、電力会社やガス会社はLNGの調達先をこれまでの中東、アジアに加えて、北米などへ拡大し、ガスの安定的な調達を確保したいとの意向を示している。

■クリーン・パワー・プラン(CPP)は頓挫か

2015年8月に発表された米環境保護庁（EPA）による既設火力発電所の温室効果ガス排出規制「クリーン・パワー・プラン（CPP）」を巡っては、産炭州など27州が無効化を求めコロンビア特別区（DC）連邦控訴裁判所に提訴した。最大の争点は、EPAに温室効果ガスの規制権限があるか否かという点だ。CPPは、既設火力の二酸化炭素（CO₂）削減のために州単位の目標を設定し、各州に実行計画の提出を求めている。発電部門のCO₂排出量を2030年までに2005年比32%削減することを目指すなど意欲的な内容だが、石炭業界から強い反発が出ている。

連邦裁判所は規制の合法性について6月から審理を進めており、オバマ大統領の任期中にCPPが実現する可能性は低いとみられている。また、次期大統領が温室効果ガス排出規制を方向転換する可能性もある。